



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <https://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 内藤 智喜 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,198	8.6	842	-	960	-	583	-
2021年3月期第3四半期	13,075	△19.7	△157	-	△13	-	△596	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △21百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △44百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.18	-
2021年3月期第3四半期	△54.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	66,874	43,129	64.5
2021年3月期	102,664	43,486	42.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 43,129百万円 2021年3月期 43,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	12.50	-	12.50	25.00
2022年3月期	-	12.50	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,161	10.0	937	-	1,137	-	698	-	63.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	11,023,228株	2021年3月期	11,023,228株
2022年3月期3Q	45,994株	2021年3月期	45,673株
2022年3月期3Q	10,977,351株	2021年3月期3Q	10,977,911株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは引き続き安全管理体制の更なる充実を根幹とし、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は14,198百万円(前年同期比8.6%増 1,123百万円)、営業利益は842百万円(前年同期は営業損失157百万円)、経常利益は960百万円(前年同期は経常損失13百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は583百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失596百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして三咲駅の外壁屋根改修工事を実施したほか、諸施設のバリアフリー化として常盤平駅および滝不動駅のホーム内方線設置工事およびホーム嵩上げ工事をすすめました。また、お客さまサービス向上策につきましては、2021年11月に80000形車両1編成を導入したほか、高根木戸駅のエスカレーター更新工事を実施いたしました。

営業面につきましては、記念乗車券およびオリジナルグッズを発売したほか、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばしのラッピング電車の運行、果物狩りや沿線健康ハイキングなどのイベントを実施し、旅客誘致と増収に努めました。このほか、お子さまが描いた絵で装飾した「新京成ドリームトレイン」を昨年度に引き続き運行し、地域社会の活性化と新たなファンの獲得に努めました。

バス事業では、環境や高齢者などに配慮した車両へと8両代替したほか、旅客需要に対応したダイヤ改正を実施いたしました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会関係者の送迎輸送を受託したほか、オリジナルグッズを発売するなど、収益の向上に努めました。また、国土交通省が創設した「働きやすい職場認証制度(運転者職場環境良好度認証制度)」において、一つ星事業者として認証されました。このほか、松戸新京成バス株式会社では慢性的な乗務員不足に対応するため、同業他社からの在籍型出向者を受け入れるなど、新たな雇用契約を締結し事業の安定化を図りました。

以上の結果、営業収益は10,029百万円(前年同期比9.3%増 850百万円)、営業損失は422百万円(前年同期は営業損失1,434百万円)となりました。

不動産業

不動産賃貸事業では、八千代市緑が丘西四丁目(吉橋85街区)および松戸市金ケ作の新規賃貸施設が稼働したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、営業収益は2,492百万円(前年同期比1.4%増 33百万円)となりましたものの、営業利益は1,178百万円(前年同期比3.5%減 42百万円)となりました。

コンビニ業

コンビニ事業では、コロナ禍におけるお客さま動向の変化に対応した品揃えを強化するなど、利便性と収益力の向上を図りました。また、地域産品を販売したほか、「新京成マルシェ」や小学生を対象とした「おしごと体験」を開催し地域貢献に努めました。

以上の結果、営業収益は1,786百万円(前年同期比15.9%増 245百万円)となり、営業利益は66百万円(前年同期比88.0%増 31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山間)の固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ35,789百万円(前期比34.9%)減少し、66,874百万円となりました。

負債は、連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山間)の前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ35,432百万円(前期比59.9%)減少し、23,744百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ356百万円(前期比0.8%)減少し、43,129百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響については、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われませんが、現時点においては、2021年10月28日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,775,653	7,173,544
売掛金	1,095,398	983,823
未収還付法人税等	321,782	—
リース投資資産	806,498	796,621
商品及び製品	48,117	53,808
分譲土地建物	615,000	615,000
原材料及び貯蔵品	488,886	571,830
その他	231,254	191,663
流動資産合計	9,382,590	10,386,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,477,806	26,440,849
機械装置及び運搬具(純額)	5,048,781	5,379,749
土地	12,136,521	12,175,105
建設仮勘定	42,345,162	1,491,593
その他(純額)	910,569	731,381
有形固定資産合計	81,918,840	46,218,678
無形固定資産	682,027	537,240
投資その他の資産		
投資有価証券	10,370,907	9,429,419
繰延税金資産	3,497	4,034
退職給付に係る資産	183,560	182,636
その他	122,689	116,254
投資その他の資産合計	10,680,655	9,732,345
固定資産合計	93,281,524	56,488,264
資産合計	102,664,114	66,874,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,876	735,492
短期借入金	4,624,800	4,661,700
未払金	1,985,560	1,393,393
未払法人税等	7,713	350,664
前受金	35,656,056	410,720
賞与引当金	476,982	220,009
その他	2,999,260	3,073,081
流動負債合計	46,900,250	10,845,060
固定負債		
長期借入金	5,799,600	6,599,250
繰延税金負債	1,113,372	832,444
退職給付に係る負債	3,263,115	3,350,770
その他	2,101,238	2,117,199
固定負債合計	12,277,326	12,899,663
負債合計	59,177,576	23,744,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,522	4,774,522
利益剰余金	28,187,852	28,437,289
自己株式	△85,556	△86,235
株主資本合計	38,812,758	39,061,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,741,571	4,114,989
退職給付に係る調整累計額	△67,791	△46,674
その他の包括利益累計額合計	4,673,779	4,068,315
純資産合計	43,486,538	43,129,832
負債純資産合計	102,664,114	66,874,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	13,075,018	14,198,695
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,347,896	12,484,073
販売費及び一般管理費	884,302	871,799
営業費合計	13,232,199	13,355,873
営業利益又は営業損失(△)	△157,180	842,822
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	69,089	63,221
持分法による投資利益	104,323	72,287
助成金収入	12,962	32,519
その他	47,525	35,728
営業外収益合計	233,937	203,790
営業外費用		
支払利息	89,124	85,730
その他	941	223
営業外費用合計	90,066	85,953
経常利益又は経常損失(△)	△13,309	960,660
特別利益		
工事負担金等受入額	15,150	32,949,600
特別利益合計	15,150	32,949,600
特別損失		
固定資産圧縮損	15,079	32,949,063
減損損失	363,978	—
特別損失合計	379,058	32,949,063
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△377,218	961,197
法人税、住民税及び事業税	123,546	364,110
法人税等調整額	96,201	13,347
法人税等合計	219,747	377,457
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△596,966	583,740
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△596,966	583,740

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△596,966	583,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502,659	△646,016
退職給付に係る調整額	26,204	21,116
持分法適用会社に対する持分相当額	23,114	19,434
その他の包括利益合計	551,979	△605,464
四半期包括利益	△44,986	△21,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,986	△21,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「運輸業」の鉄道定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ86百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は59百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	9,162,120	2,372,376	1,540,520	13,075,018	—	13,075,018
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	16,780	86,576	563	103,919	△103,919	—
計	9,178,900	2,458,952	1,541,083	13,178,937	△103,919	13,075,018
セグメント利益 又は損失(△)	△1,434,906	1,221,126	35,485	△178,293	21,112	△157,180

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、363,978千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	10,008,033	2,404,693	1,785,968	14,198,695	—	14,198,695
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	21,306	88,241	185	109,732	△109,732	—
計	10,029,339	2,492,934	1,786,153	14,308,428	△109,732	14,198,695
セグメント利益 又は損失(△)	△422,316	1,178,346	66,718	822,747	20,074	842,822

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分していた「コンビニ業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。